

# 工業用水道事業会計



# 工業用水道事業会計

## 1 決算の状況

(1) 業務の状況(詳細は審査資料 P. 54～55 を参照)

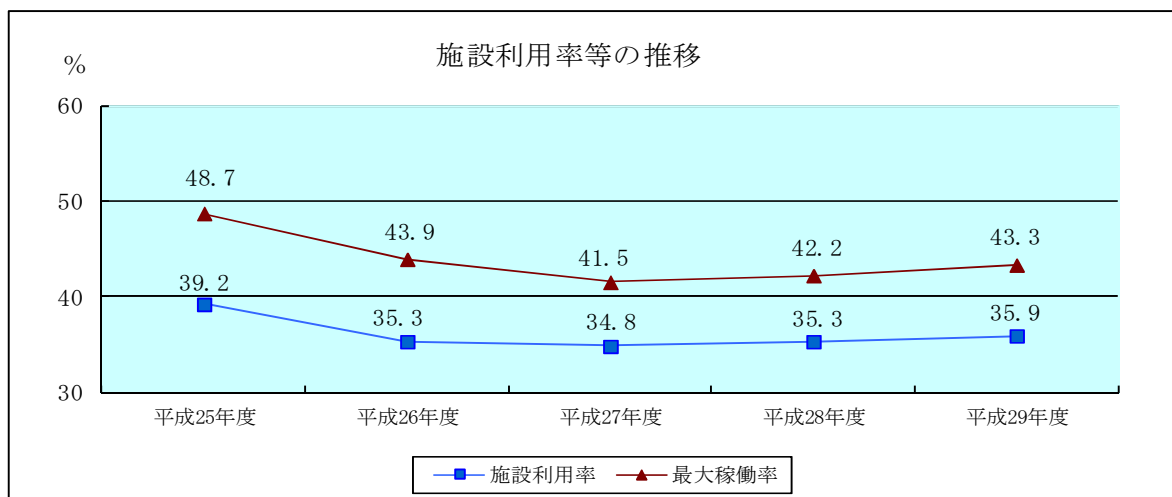
項 目		平成 28 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 増 減	対前年度 増減率(%)
給 水 社 数 (社)		54	53	△ 1	△ 1.9
1 日 配 水 能 力 (m <sup>3</sup> )		170,000	170,000	0	0
配 水 量 (m <sup>3</sup> )	年 間	21,924,490	22,275,210	350,720	1.6
	1 日 平 均	60,067	61,028	961	1.6
	1 日 最 大	71,710	73,690	1,980	2.8
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	年 間	21,587,186	22,087,046	499,860	2.3
	1 日 平 均	59,143	60,512	1,369	2.3
給 水 量 (m <sup>3</sup> )	年 間	21,584,725	22,087,046	502,321	2.3
	1 日 平 均	59,136	60,512	1,376	2.3
基本使用水量 (m <sup>3</sup> )	年 間	48,723,325	48,404,063	△ 319,262	△ 0.7
	1 日 平 均	133,489	132,614	△ 875	△ 0.7
調定水量(m <sup>3</sup> )	年 間	48,760,909	48,474,970	△ 285,939	△ 0.6
	1 日 平 均	133,592	132,808	△ 784	△ 0.6
有 収 率 (%)		98.5	99.2	0.7	0.7
配 水 管 延 長 (m)		70,085	70,190	105	0.1
職 員 数 (人)		31	31	0	0

備考1 給水社数、1日配水能力、配水管延長及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。

2 調定水量は、基本使用水量及び超過使用水量の合計水量である。

当年度の給水社数は53社で、前年度に比べ1社減となり、それに伴い料金の算定基礎となる年間基本使用水量は前年度に比べ31万m<sup>3</sup>減の4,840万m<sup>3</sup>となっている。配水量、有収水量及び給水量は、前年度に比べ、それぞれ年間35万m<sup>3</sup>、49万m<sup>3</sup>、50万m<sup>3</sup>増加している。

なお、施設利用率、最大稼働率の推移については、次のグラフのとおりである。



施設の最大稼働率及び施設利用率は50%を下回る水準で推移しており、施設能力が過大な状況となっている。

## (2) 損益の状況等

ア 損益の状況(詳細は審査資料P. 56～57 を参照)

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度増減額	対前年度 増 減 率
営 業 収 益	1,557,854,679	1,539,868,971	△ 17,985,708	△ 1.2
うち給水収益	1,222,826,565	1,216,470,365	△ 6,356,200	△ 0.5
うちその他営業収益	14,285,448	1,994,509	△ 12,290,939	△ 86.0
営 業 費 用	1,518,743,234	1,363,547,460	△ 155,195,774	△ 10.2
うち人件費	260,115,057	239,895,415	△ 20,219,642	△ 7.8
うち物件費	817,437,181	685,874,531	△ 131,562,650	△ 16.1
営 業 損 益	39,111,445	176,321,511	137,210,066	350.8
営 業 外 収 益	248,059,072	191,439,250	△ 56,619,822	△ 22.8
うち受取利息及び配当金	30,221,847	14,629,714	△ 15,592,133	△ 51.6
うち付帯事業収益	14,968,914	21,490,473	6,521,559	43.6
うち長期前受金戻入	127,042,179	89,833,335	△ 37,208,844	△ 29.3
営 業 外 費 用	32,354,639	35,676,960	3,322,321	10.3
うち付帯事業費	13,751,871	19,759,186	6,007,315	43.7
経 常 損 益	254,815,878	332,083,801	77,267,923	30.3
特 別 利 益	203,600,420	203,600,420	0	0
純 利 益	458,416,298	535,684,221	77,267,923	16.9

当年度の純利益は5億3,568万円で、前年度に比べ7,726万円増となり、7年連続の黒字決算と順調に推移している。

営業利益は1億7,632万円で、前年度に比べ1億3,721万円増となっている。これは、営業収益が1,798万円減となったものの、営業費用が1億5,519万円減となったことによるものである。

これは主として、営業収益で、給水社数の減に伴う基本使用水量の減少により給水収益が635万円減となり、その他営業収益が、前年度に計上した工水広域化検討負担金収入の皆減により、1,229万円の減となったことによるものである。

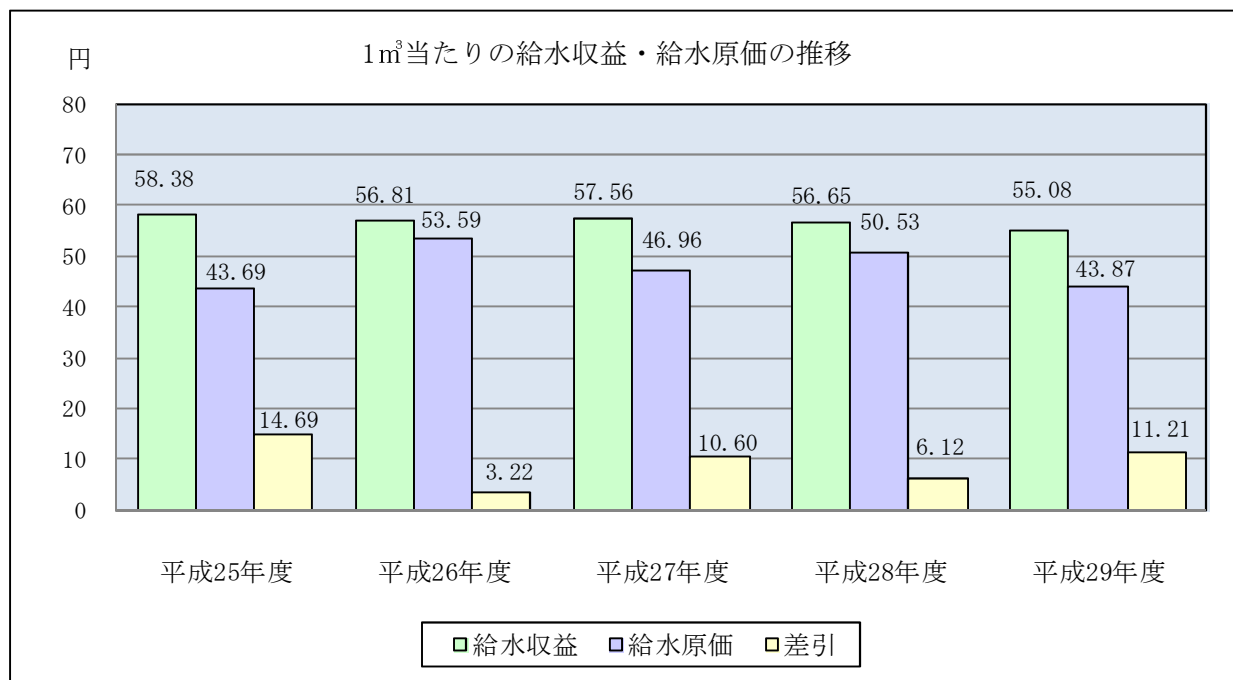
また、営業費用で、退職給付引当金の減等により人件費が2,021万円減となり、また、配水管撤去工事等の減に伴う資産減耗費の減等により、物件費が1億3,156万円減となっている。

経常利益は3億3,208万円で、前年度に比べ7,726万円増となっている。

これは主として、利率の低下による受取利息の減、固定資産の除却の減に伴う長期前受金戻入の減により、営業外収益が5,661万円減となったものの、営業利益が増となったことによるものである。

さらに、旧北配水場跡地売却益2億360万円の特別利益への計上により、当年度純利益は5億3,568万円となっている。

イ 給水収益及び給水原価



1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益は55 円 8 銭で、前年度に比べ1 円 57 銭減となっている。

また、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は43 円 87 銭で、前年度に比べ6 円 66 銭減となっている。

この結果、当年度は、1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益が11 円 21 銭給水原価を上回り、給水に係る費用を使用料で賄っているが、その差は前年度に比べ5 円 9 銭増となっている。これは主として、給水原価に係る修繕費、委託料及び配水管撤去工事に伴う資産減耗費等の費用が減となったことによるものである。

(3) 財政の状況(詳細は審査資料P.58～61を参照)

(単位:円・%)

区 分		平成28年度末	平成29年度末	対前年度増減額	対前年度増減率
資 産	固 定 資 産	11,856,418,848	11,393,261,941	△ 463,156,907	△ 3.9
	うち有形固定資産	9,354,109,135	9,151,569,709	△ 202,539,426	△ 2.2
	流 動 資 産	8,087,323,471	8,642,902,451	555,578,980	6.9
	うち現金・預金	7,904,304,609	8,415,970,198	511,665,589	6.5
資 産 合 計		19,943,742,319	20,036,164,392	92,422,073	0.5
負 債	固 定 負 債	2,290,583,227	2,106,852,804	△ 183,730,423	△ 8.0
	うち繰延年賦売却益	2,036,004,218	1,832,403,798	△ 203,600,420	△ 10.0
	流 動 負 債	426,612,400	250,379,034	△ 176,233,366	△ 41.3
	うち未払金	362,131,537	196,126,926	△ 166,004,611	△ 45.8
	繰 延 収 益	1,742,699,243	1,659,400,884	△ 83,298,359	△ 4.8
	小 計	4,459,894,870	4,016,632,722	△ 443,262,148	△ 9.9
資 本	資 本 金	12,513,968,411	12,641,010,590	127,042,179	1.0
	剰 余 金	2,969,879,038	3,378,521,080	408,642,042	13.8
	うち利益剰余金	2,526,765,369	2,935,407,411	408,642,042	16.2
	小 計	15,483,847,449	16,019,531,670	535,684,221	3.5
負 債 ・ 資 本 合 計		19,943,742,319	20,036,164,392	92,422,073	0.5

資産総額は200億3,616万円で、前年度に比べ9,242万円増となっている。

これは主として、減価償却等により有形固定資産が2億253万円減となったものの、流動資産において当年度純利益等により現金・預金が5億1,166万円増となったことによるものである。

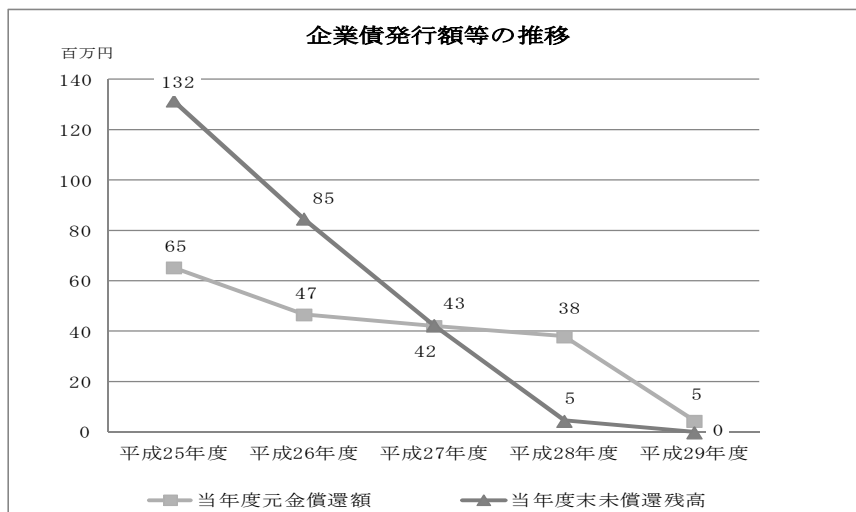
負債総額は40億1,663万円で、前年度に比べ4億4,326万円減となっている。

これは主として、固定負債において旧北配水場跡地売却益の収入により、繰延年賦売却益が2億360万円減となったこと及び流動負債において2期導水管移設工事負担金の減等により、未払金が1億6,600万円減となったことによるものである。

資本総額は160億1,953万円で、前年度に比べ5億3,568万円増となっている。

これは、当年度純利益5億3,568万円を計上したことによるものである。

なお、固定資産を形成する資本的支出は、建設改良費で4,060万円、施設整備事業費で1億8,190万円となっている。



企業債については、平成29年度中に全額償還済となっている。

## (4) 資金収支の状況

(単位：円)

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失 (△)	458,416,298	535,684,221	7,726,923
減価償却費	441,190,996	437,777,514	△ 3,413,482
固定資産除却費	51,865,773	6,023,688	△ 45,842,085
引当金への増加又は減少 (△) 額	20,698,961	20,591,672	△ 107,289
長期前受金戻入額	△ 127,042,179	△ 89,833,335	37,208,844
有形固定資産売却損 (△) 又は売却益	△ 203,600,420	△ 203,600,420	0
未収金の増加 (△) 又は減少額	△ 4,618,700	△ 3,239,073	1,379,627
前払金の増加 (△) 又は減少額	△ 24,080,000	-	24,080,000
未払金の増加又は減少 (△) 額	45,375,889	△ 9,906,279	△ 55,282,168
前受金及び預り金の増加又は減少 (△) 額	6,759,441	△ 6,408,472	△ 13,167,913
業務活動による収支 (A)	664,966,059	687,089,516	22,123,457
有形固定資産の取得による支出	△ 282,988,299	△ 421,475,945	△ 138,487,646
無形固定資産の取得による支出	△ 29,503,149	-	29,503,149
有形固定資産の売却による収入	242,000,000	242,000,000	0
工事負担金等による収入	29,260,000	8,593,976	△ 20,666,024
投資活動による収支 (B)	△ 41,231,448	△ 170,881,969	△ 129,650,521
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,104,853	△ 4,541,958	33,562,895
財務活動による収支 (C)	△ 38,104,853	△ 4,541,958	33,562,895
現金・預金増減額 (A) + (B) + (C)	585,629,758	511,665,589	△ 73,964,169
現金・預金期首残高	7,318,674,851	7,904,304,609	585,629,758
現金・預金期末残高	7,904,304,609	8,415,970,198	511,665,589

業務活動による収支では、当年度純利益及び減価償却費等により 6 億 8,708 万円増となっており、投資活動による収支においては、有形固定資産取得支出等により 1 億 7,088 万円減となっている。また、財務活動による収支では、企業債の全額償還により 454 万円減となっている。

この結果、企業債の発行を行わず、業務活動で得た資金で投資活動及び財務活動に必要な資金を賄ったうえ、資金は 5 億 1,166 万円増となり、現金・預金期末残高は 84 億 1,597 万円となっている。

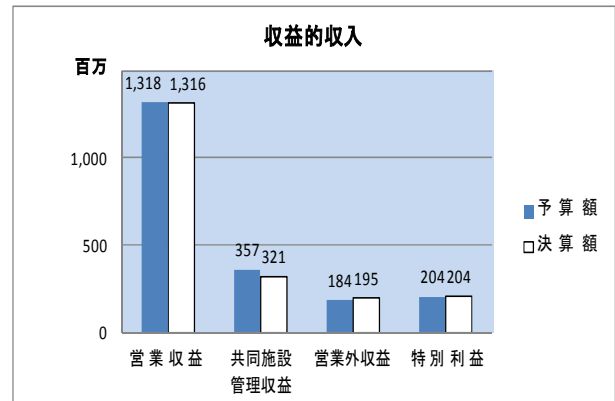
(5) 予算の執行状況

ア 収益的収入

共同施設管理収益の収入率は90.0%で、決算額の減の主な理由は、維持管理経費の減に伴う負担金の減によるものである。

営業外収益の収入率は105.7%で、決算額の増の主な理由は、受水企業の廃止負担金の収入によるものである。

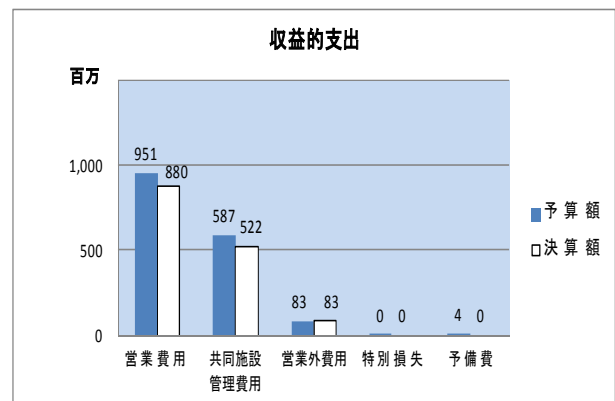
特別利益の内容は、旧北配水場跡地売却益である。



イ 収益的支出

営業費用及び共同施設管理費用の執行率は、それぞれ92.5%、88.9%で、不用額の主な理由は、修繕費、動力費、委託料等の減によるものである。

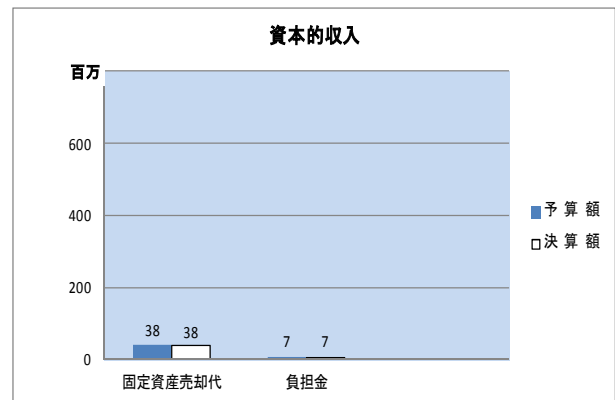
特別損失及び予備費は執行していない。



ウ 資本的収入

負担金の収入率は87.7%で、決算額の減の主な理由は、大浜橋水管橋本移設工事の移転補償金の減によるものである。

固定資産売却代の内容は、旧北配水場跡地売却代である。



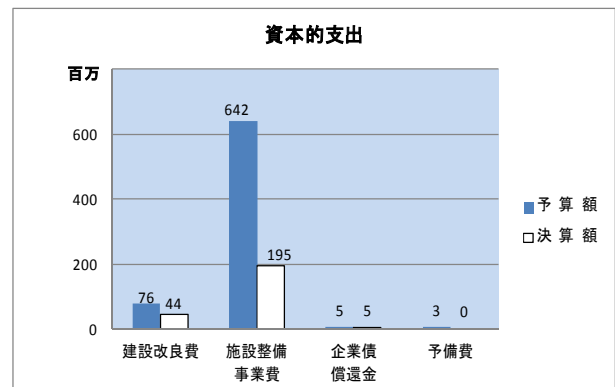
エ 資本的支出

建設改良費の執行率は57.5%で、不用額の主な理由は、工事の契約差金によるものである。

施設整備事業費の執行率は30.3%で、食満5・6丁目配水管布設工事において、不断水分岐工事の位置変更や県施行街路事業との施行時期の調整が必要となったため、40.6%を翌年度に繰り越したが、これを含めた執行率は70.9%である。

不用額の主な理由は、鉄道事業者の用地内に埋設する2期導水管の移設工事に係る同事業者への負担金の減や、前述の配水管布設工事等の契約差金によるものである。

予備費は執行していない。



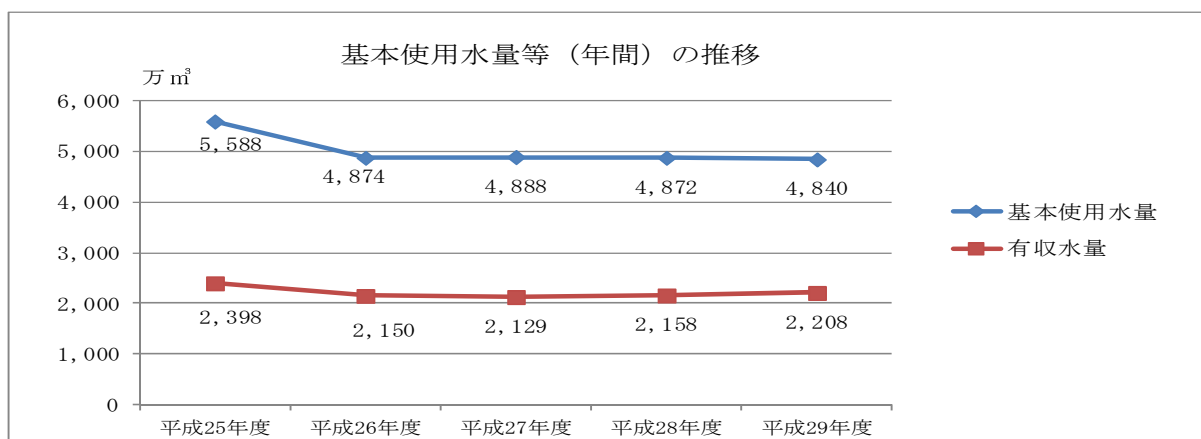
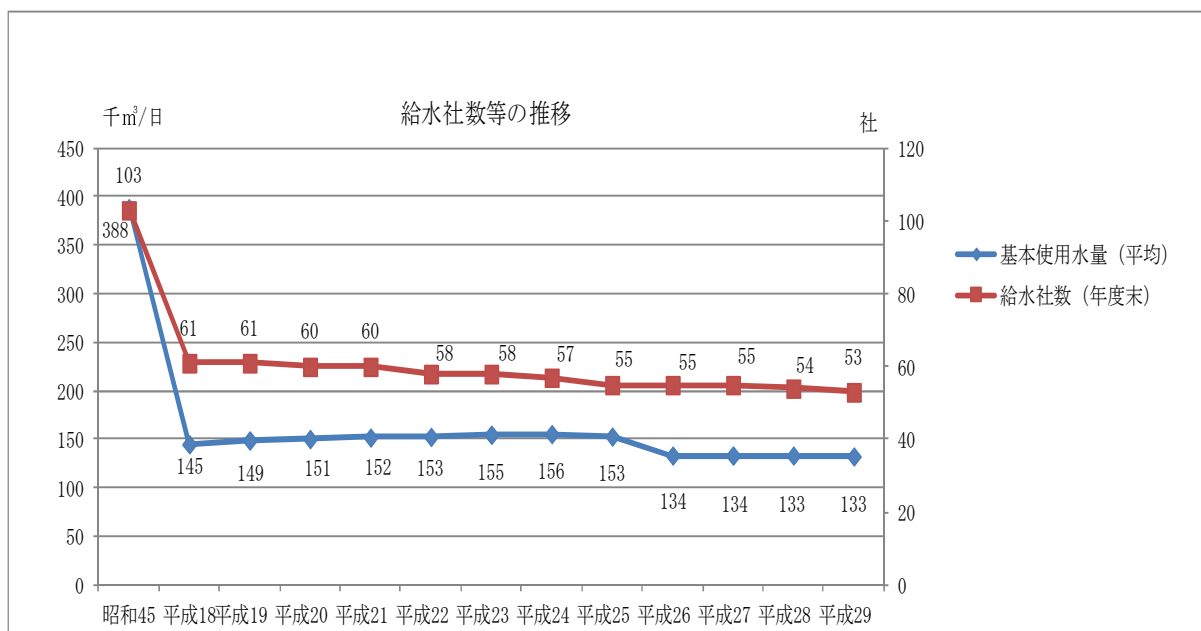
なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億9,802万円は、過年度分損益勘定留保資金1億7,810万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,537万円、繰越工業用水道事業負担金454万円で補てんしている。



## 2 事業経営の状況

### (1) 事業の現状

#### ア 業務実績等の推移及び現状



工業用水道事業は、高度経済成長期の初期の昭和32年11月に給水を開始し、3期に及ぶ事業拡張に伴い給水社数が増加したことにより、1日最大配水量は昭和43年度に37万m³に達した。その後、工場三法(※)等の影響に伴う工場の市外移転・閉鎖等による給水社数の減少と水使用の合理化等により、水需要の減少傾向が続いたため、施設能力の縮小等の見直しを行った。

平成16年度以降は、工場三法の改廃や産業立地支援制度の実施などを背景に工場の新規立地が進むとともに、既存工場での水需要の増加により、19年1月に既存施設を有効利用して能力を增強し、施設能力を17万m³/日とした。しかしながら、26年度以降、大口ユーザーの撤退や給水社数の減少傾向により、基本使用水量が再び減少し、ここ数年は安定しているものの、最大稼働率が40%台前半で推移するなど施設能力との乖離が生じている。

そのため、将来の水需要に応じた施設能力の適正化や機能の見直しが必要な状況となっている。

#### ※ 工場三法

工場等制限法、工場再配置促進法、工場立地法の総称。工場等の新增設の制限や、低集積地域への新設・移転での補助金等の支援措置、一定規模工場の新増設で緑地や環境施設確保の義務付け等を定めた。後年、改正や廃止となった。

## イ 経営状況の現状

決算は7年連続の黒字となっており、当年度において企業債の償還を終えるとともに、84億を超える資金を保有するなど経営は良好な状況にあるが、当年度においても給水社数が1社減となっており、給水社数の減少に伴い給水収益も減少傾向にある。その一方、施設・設備や管路の老朽化が進んでおり、事業継続にあたっては、施設規模の見直しや施設・設備の更新、耐震化を計画的に実施していく必要があり、その財源を確保していく必要がある。

料金制度については、基本使用水量に対する給水実績率が50%を下回る現状から、平成30年4月より二部料金制を導入し、基本使用水量と実使用水量に基づき料金を徴収している。主な変更点は以下のとおりとなっている。

なお、料金制度の見直しにより、多くのユーザー企業で負担が減少するものの、給水収益は約1億円程度の減収となる見込みである。

責任水量制		二部料金制（平成30年4月から）	
基本料金	基本使用水量1㎡につき 25.0円	基本料金	基本使用水量1㎡につき 20.7円
使用料金		使用料金	実使用水量1㎡につき 4.5円
超過料金	基本使用水量を超える水量 1㎡につき 50.0円	超過料金	基本使用水量を超える水量 1㎡につき 50.4円
<ul style="list-style-type: none"> <li>基本料金に使用料金も含まれている。使用量にかかわらず契約水量までは定額となる。</li> <li>基本使用水量を超過した場合のみ、超過料金を支払う。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>基本料金と使用料金の両方を支払う。基本料金単価は料金見直し前と比較して4.3円減。</li> <li>基本使用水量を超過した場合のみ、超過料金を支払う。</li> </ul>	

※ 「基本使用水量」＝「契約水量」  
契約水量は、受水企業ごとに決められている。  
なお、二部料金制に移行後も、基本使用水量（契約水量）に変更はない。

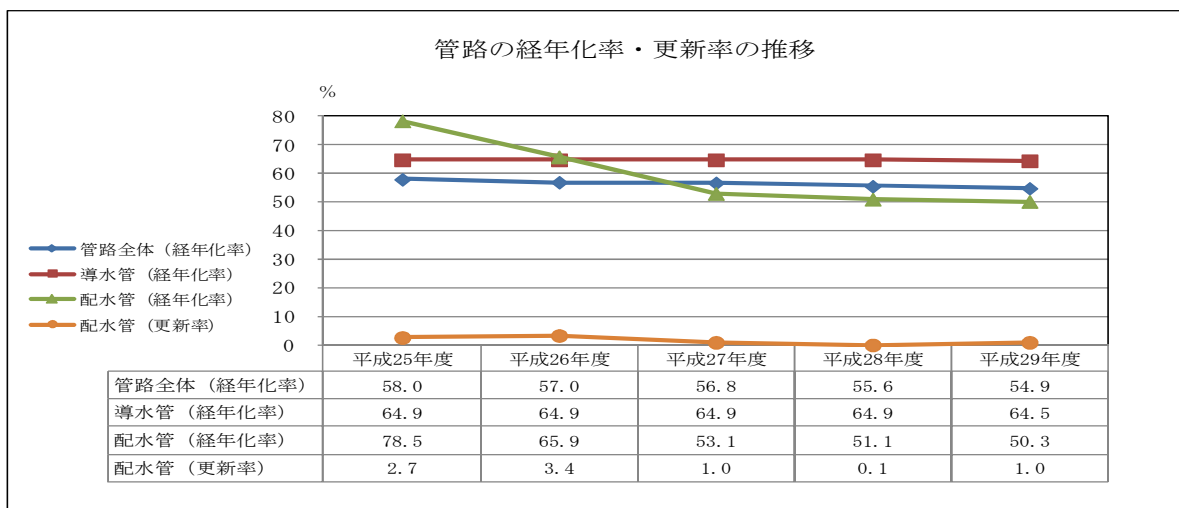
## (2) 施設・設備の現状

### ア 主な有形固定資産減価償却率の推移

	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	簿価 (百万円)	減価償却率	簿価 (百万円)	減価償却率	簿価 (百万円)	減価償却率
建物	150	68.6%	164	67.3%	162	67.8%
うち 施設用建物	131	64.2%	123	66.4%	120	67.7%
建物付属設備	11	86.6%	9	88.7%	12	85.1%
構築物	7,645	52.3%	7,386	53.8%	7,738	53.4%
うち 原水及び浄水設備	2,122	66.4%	2,012	68.0%	2,385	64.7%
配水設備	5,493	42.7%	5,346	44.2%	5,326	45.2%
機械及び装置	1,051	70.4%	934	73.7%	818	76.9%
うち 電気設備	714	66.8%	648	69.9%	578	73.2%
ポンプ設備	174	72.0%	151	75.7%	130	79.2%
その他機械装置	147	80.1%	123	83.3%	102	86.1%
合計	8,847	55.9%	8,485	57.7%	8,718	57.8%

主な有形固定資産減価償却率の数値を見ると、当年度末で建物が67.8%、導水管、配水管などの構築物が53.4%、機械及び装置が76.9%となっており、償却率は高く全体的に老朽化が進行していることが推察され、今後の更新需要の増大に備える必要がある。

## イ 管路の老朽化及び耐震化の状況



管路の法定耐用年数は40年で、法定耐用年数を越えた管路延長の割合を表す経年化率及び各年度に更新した管路延長の割合を表す更新率の推移は上のとおりである。

当年度末の管路全体の延長104.3km（導水管34.1km、配水管70.2km）に対し、経年化率は54.9%（導水管64.5%、配水管50.3%）となっており、老朽化がかなり進んでいる。

管路の更新は、配水管については、平均1.2kmのペースで、全体の延長が大きくないことから、更新及び老朽管の撤去により経年化率は下がる方向にある。

導水管は、配水管より老朽化が進んでいるが、管口径が大きいことから、構造上耐久性が高く、経年化後も一定の強度を有していることを見込んでいること、また更新には三市（尼崎市、西宮市、伊丹市）の合意が必要であり、園田配水場の施設のあり方を見極める必要があることから、他の事業者等との関係で必要が生じた場合のみ更新を行っている。

	管路耐震化済 延長・率														
	H25年度末			H26年度末			H27年度末			H28年度末			H29年度末		
	管路延長 (km)	耐震化 延長(km)	耐震化率	管路延長 (km)	耐震化 延長(km)	耐震化率	管路延長 (km)	耐震化 延長(km)	耐震化率	管路延長 (km)	耐震化 延長(km)	耐震化率	管路延長 (km)	耐震化 延長(km)	耐震化率
管路全体	104.7	54.2	51.8%	106.7	56.6	53.0%	107.3	57.3	53.4%	104.0	57.2	55.0%	104.3	57.7	55.3%
導水管	33.9	16.7	49.3%	33.9	16.7	49.3%	33.9	16.7	49.3%	33.9	16.7	49.3%	34.1	16.9	49.6%
配水管	70.8	37.5	53.0%	72.8	39.9	54.8%	73.4	40.6	55.3%	70.1	40.5	57.8%	70.2	40.8	58.1%

管路の耐震化は、更新と同時に実施することを基本として順次進めており、当年度末の耐震化率は、管路全体では55.3%で、このうち導水管は49.6%、配水管は58.1%となっている。

### (3) 工業用水道事業を取り巻く環境及び課題

工業用水道事業においては、受水企業の減少が続いており、平成30年度の料金制度の見直しもあり、今後も給水収益の伸びは見込めない状況となっている。

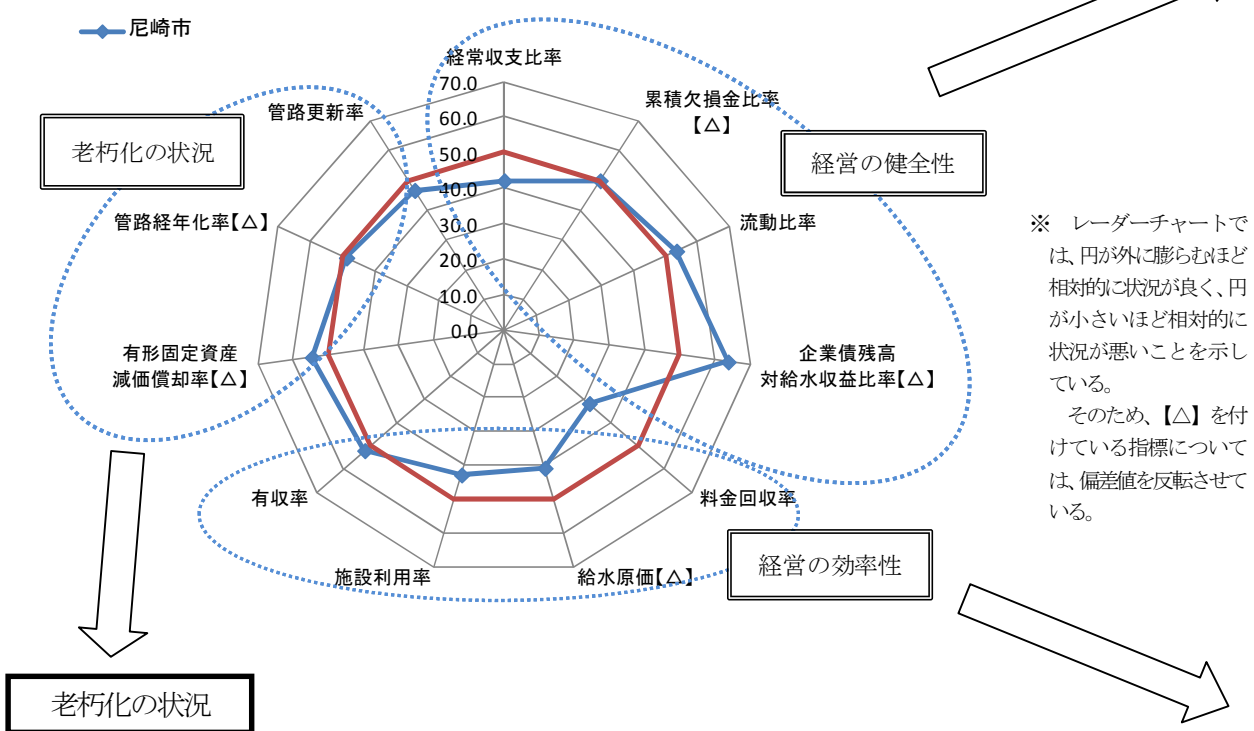
また、施設整備では、老朽化した施設・設備や管路等の更新、耐震化を順次進めていく必要性があり、今後この費用が増加していくことが見込まれる。

一方で、施設能力が過大となっていることから、今後の安定した事業運営には、水需要の減少を踏まえた施設能力の適正化について、同様の問題を抱える事業者とも課題を共有しながら、広域連携も視野に入れた取組が求められる。

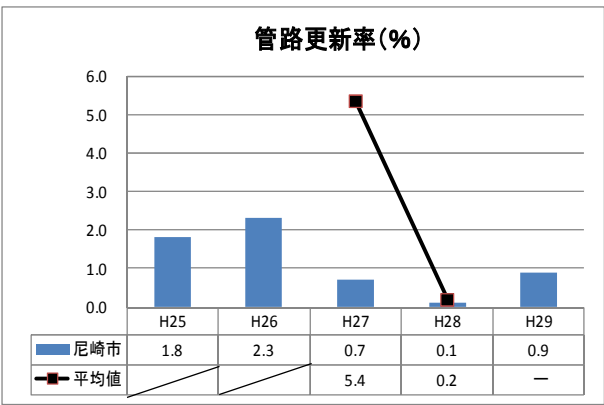
(4) 類似団体との比較及び経年変化から見た経営等の現状

事業の状況や課題を踏まえ、総務省が公表している「地方公営企業年鑑」等を基に主な経営指標について類似団体と比較すると、下図のとおり、経営の健全性を示す指標は概ね良好な状況を示しているが、経営の効率性を示す指標は、施設利用率などで相対的に低い位置にある。また、施設等の老朽化の状況を示す指標では、低いペースではあるが管路の更新は進んでおり、施設・設備の減価償却率は類似団体より低いものの60%近い数値となっており、老朽化が進んでいる状況にある。

類似団体との偏差値による比較(平成28年度決算)

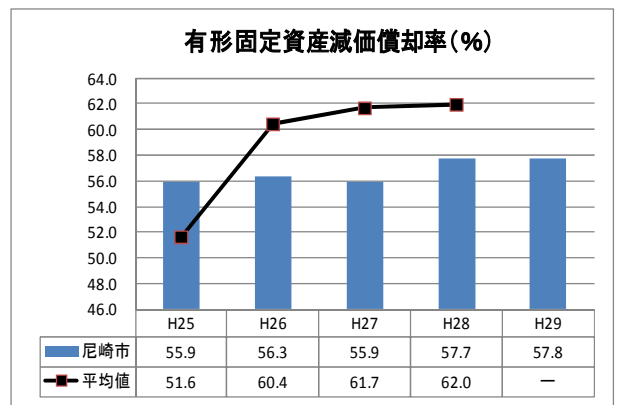
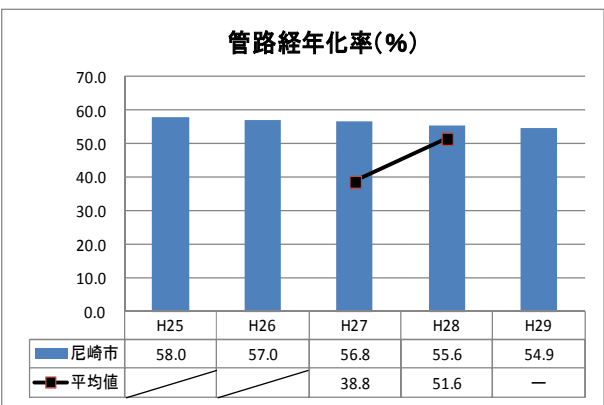


※ レーダーチャートでは、円が外に膨らむほど相対的に状況が良く、円が小さいほど相対的に状況が悪いことを示している。そのため、【△】を付けている指標については、偏差値を反転させている。



- ・管路経年化率は50%以上と高い状況にあり、類似団体平均を上回っているが、配水管路の更新が進み徐々に下がってきている。
- ・有形固定資産減価償却率は26年度以降は類似団体平均を下回っているものの、依然50%を超える高い比率で推移している。

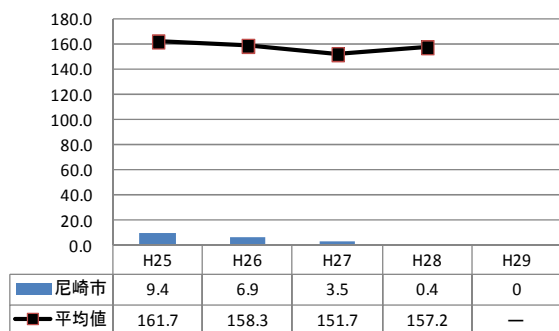
※ 管路更新率及び経年化率は、26年度以前の数値は公表されていない。



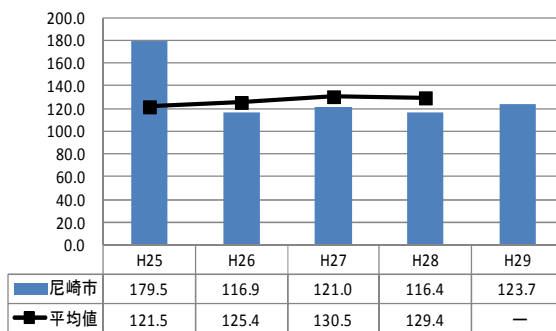
## 経営の健全性

- ・経常収支比率は近年類似団体平均を下回っているが、比率は100%を超え経常黒字となっている。
- ・流動比率は26年度以降は類似団体平均を上回っている。比率は2,000%前後で推移しており、支払能力は極めて高い状況である。
- ・企業債残高対給水収益比率は、本市は29年度に企業債が全額償還済みとなったため、計上していない。

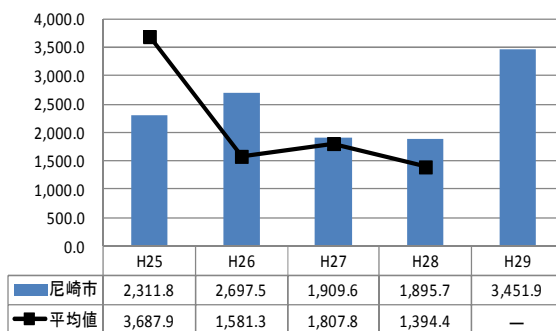
企業債残高対給水収益比率(%)



経常収支比率(%)



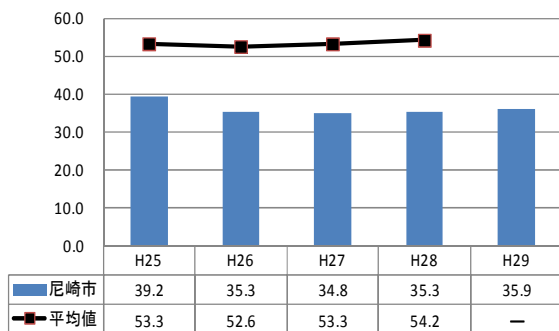
流動比率(%)



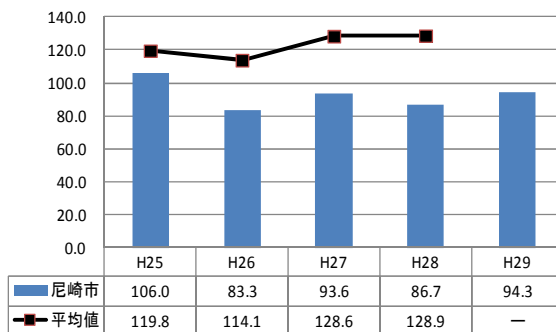
## 経営の効率性

- ・施設利用率は30%台と低く、類似団体平均を20%程度下回り、施設能力が過大となっている。
- ・給水原価は、3市共同施設に係る費用を原価に含めた算出であるため、それを控除すると類似団体平均との差は10円前後となっている。(P. 41 参照)
- ・料金回収率についても同様に給水原価を置き直して見ると、実質的には類似団体平均と同様に120%程度で推移しており、給水費用が給水収益で賄われている状況となっている。

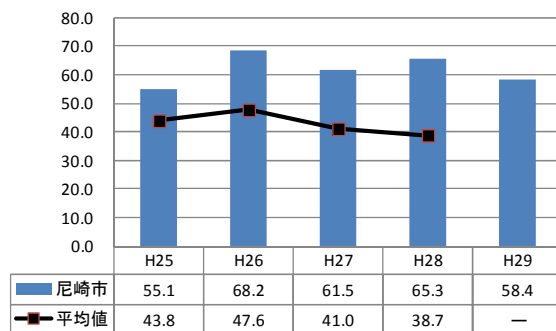
施設利用率(%)



料金回収率(%)



給水原価(円)



### 3 Ⅲ期事業運営方針に基づく取組と評価

当年度はあますいビジョンに基づくⅢ期事業運営方針（平成28年度～31年度）の2年目にあたり、施設整備計画に基づき、配水管や施設の更新、耐震化等に取り組んだ。また、同方針に沿って、施設能力の適正化に向けた検討や、中長期的な計画（次期ビジョン及びアセットマネジメントに基づく施設整備計画）の策定に向けた取組を進めた。

#### (1) 平成29年度までの取組状況

Ⅲ期事業運営方針における施設能力等の見直しの考え方は、次のとおりとなっている。

工業用水道事業における施設能力と機能の見直しの考え方 (単位：m<sup>3</sup>/日)

	神崎浄水場	園田配水場	武庫ポンプ場	全体能力
現在の施設能力	48,000	122,000	(30,000)	170,000
能力削減等の取組み	+42,000	△ 42,000	—	—
見直し後の施設能力	90,000	80,000	(30,000)	170,000
① 神崎浄水場園田系凝集沈でん施設を工業用水道専用施設とし、能力を増強する ② 園田配水場における工業用水道の施設能力を削減する ③ 園田配水場で削減する施設の活用方策について関係市と協議する				

(参考：Ⅲ期事業運営方針)

広域連携の動きとして、三市（尼崎市、西宮市、伊丹市）と神戸市、阪神水道企業団（以下「企業団」という。）の5者で企業団の猪名川浄水場の余剰能力を活用する案が検討されており、水需要の減少を踏まえ、神崎浄水場と園田配水場の施設能力のあり方についても検討している。

平成30年3月には5者で「工業用水道事業における猪名川浄水場利用案（仮称）に関する五者協定書」を交わし、上水道の需要減少から余剰となる猪名川浄水場の一部を工業用水道へ転用することの検討に入っている。

施設整備については、既存施設を最大限に活用し、更新に際しては適切な施設規模・時期を見定めて施設更新を実施することが最も重要となっている。

なお、施設整備計画に基づく配水管、施設等の更新等については、当年度は、配水管整備工事（1億4,339万円）により配水管を約0.7km更新し、吹田市内工水2期導水管移設工事（5,122万円）などを実施した。また、老朽配水管の更新に合わせ、耐震化工事も実施している。

#### (2) 評価

施設整備においては、当年度に予定していた施設の整備、管路の更新等を実施しており、計画に沿った進捗管理が行われている。

当年度においては明確な結論を得るには至っていないものの、5者で猪名川浄水場利用に関する協定書を交わすなど、広域連携について具体的な検討段階に入っている。

次期ビジョンの策定に向けた取組については、平成30年度中に尼崎市公営企業審議会に諮問し、素案を作成する予定となっている。

施設整備等については、施設能力の適正化の方向性が決定するまでは、当面の間の安定給水を確保するうえで必要な設備等の維持・更新の範囲にとどめている。

#### 4 まとめ

当年度の決算は、収益の根幹である給水収益は微減となったものの、資産減耗費の減少により、純利益は前年度比増益の約5億円となり、7年連続の黒字決算となっている。

しかしながら、当年度も給水社数が1社減となるなど、節水型の産業構造への変化と相まって工業用水の需要は低水準で推移しており、今後とも給水収益の伸びは見込めない状況となっている。

こうした中、老朽化の一層の進展に伴い施設の更新需要が増大し、一方では、施設の最大稼働率が40%台前半で推移するなど施設能力の適正化も喫緊の課題となっており、このような諸課題の解決に向けて広域連携を見据えた抜本的な対応が求められてきている。

そこで、次期ビジョンにおいては、より効率的で持続可能な工業用水道のあり方として、企業団施設の余剰能力の活用について、本市をはじめとする水道事業体と連携して協議を行い、工業用水道の基盤の強化を目指すものである。

次期ビジョンは、このような阪神間の工業用水供給の最適化を目指す広域連携の実現という時代の大きな転換期を反映したものとなる見込みであるが、その策定にあたっては、特に次の2点について留意されるよう要請する。

- (1) 「五者協定書」に基づく広域連携に係る協議については、水需要の減少に伴う遊休施設の有効活用及び将来の厳しい財源確保の観点から、その方向性は是とするものであるが、本事業は本市にとって特に重要な産業インフラであることに鑑み、事業の効率性・持続可能性に加え、危機管理対応力の視点にも十分意を用いること。
- (2) 施設能力の適正化の実現と施設の更新・耐震化に係る長期の施設整備計画の実施にあたっては、財源面の主な支え手であるユーザー企業の理解と協力が必要であることから、その内容については「見える化」を図り、十分な説明責任を果たせるものにする。





工業用水道事業会計  
審 査 資 料

## 1 業務実績表

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度 A	平成 29 年度 B	
給 水 社 数 (社)		55	54	53	
1 日 配 水 能 力 (m <sup>3</sup> )		170,000	170,000	170,000	
配 水 量	神 崎 浄 水 場	年 間 (m <sup>3</sup> )	6,259,600	5,790,710	6,225,630
		1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	17,103	15,865	17,057
	園 田 配 水 場	年 間 (m <sup>3</sup> )	15,366,990	16,133,780	16,049,580
		1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	41,986	44,202	43,971
	計	年 間 (m <sup>3</sup> )	21,626,590	21,924,490	22,275,210
		1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	59,089	60,067	61,028
1 日 最 大 (m <sup>3</sup> )		70,580	71,710	73,690	
有 収 水 量	年 間 (m <sup>3</sup> )	21,298,882	21,587,186	22,087,046	
	1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	58,194	59,143	60,512	
給 水 量	年 間 (m <sup>3</sup> )	21,298,858	21,584,725	22,087,046	
	1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	58,194	59,136	60,512	
調 定 水 量	年 間 (m <sup>3</sup> )	48,905,909	48,760,909	48,474,970	
	1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	133,623	133,592	132,808	
有 収 率 (%)		98.5	98.5	99.2	
施 設 利 用 率 (%)		34.8	35.3	35.9	
最 大 稼 働 率 (%)		41.5	42.2	43.3	
配 水 管 延 長 (m)		73,390	70,085	70,190	
職 員 数 (人)		28 29	30 31	30 31	
給 水 収 益 (円)		1,226,043,340	1,222,826,565	1,216,470,365	
1 m <sup>3</sup> 当 た り の 給 水 収 益 (円)		57.6	56.7	55.1	

備考： 対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 ( B - A )	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
△ 1	0	△ 1.8	△ 1.9	年度末現在
0	0	0	0	〃
434,920	△ 21.2	△ 7.5	7.5	
1,192	△ 21.4	△ 7.2	7.5	
△ 84,200	10.1	5.0	△ 0.5	
△ 231	9.8	5.3	△ 0.5	
350,720	△ 1.2	1.4	1.6	
961	△ 1.5	1.7	1.6	
1,980	△ 5.5	1.6	2.8	
499,860	△ 1.0	1.4	2.3	
1,369	△ 1.2	1.6	2.3	
502,321	△ 1.0	1.3	2.3	
1,376	△ 1.2	1.6	2.3	
△ 285,939	0.3	△ 0.3	△ 0.6	
△ 784	0.0	△ 0.0	△ 0.6	
0.7	0.3	0.0	0.7	年間有収水量÷年間配水量×100
0.6	△ 0.5	0.5	0.6	1日平均配水量÷1日配水能力×100
1.1	△ 2.4	0.7	1.1	1日最大配水量÷1日配水能力×100
105	0.9	△ 4.5	0.1	年度末現在
0	△ 3.4	7.1	0	年度末現在(臨時職員を除く。)
0	△ 3.3	6.9	0	上段は、損益勘定所属職員数の再掲
△ 6,356,200	0.4	△ 0.3	△ 0.5	
△ 1.6	1.4	△ 1.6	△ 2.8	給水収益÷年間給水量

## 2 比較損益計算書

科 目	平 成 27 年 度		平 成 28 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
総 収 益	1,952,849,474	100	2,009,514,171	100
1 営 業 収 益	1,537,793,996	78.7	1,557,854,679	77.5
(1) 給 水 収 益	1,226,043,340	62.8	1,222,826,565	60.9
(2) 受 託 工 事 収 益	38,120	0.0	-	-
(3) そ の 他 営 業 収 益	1,873,445	0.1	14,285,448	0.7
(4) 共 同 施 設 管 理 収 益	309,839,091	15.9	320,742,666	16.0
2 営 業 外 収 益	210,982,765	10.8	248,059,072	12.4
(1) 受 取 利 息	31,231,464	1.6	30,221,847	1.5
(2) 補 助 金	1,168,000	0.1	1,258,000	0.1
(3) 付 帯 事 業 収 益	38,719,883	2.0	14,968,914	0.7
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	98,378,131	5.0	127,042,179	6.3
(5) 雑 収 益	41,485,287	2.1	74,568,132	3.7
3 特 別 利 益	204,072,713	10.4	203,600,420	10.1
(1) 固 定 資 産 売 却 益	203,600,420	10.4	203,600,420	10.1
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	472,293	0.0	-	-
(3) そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-
総 費 用	1,445,184,976	100	1,551,097,873	100
1 営 業 費 用	1,389,903,332	96.2	1,518,743,234	97.9
(1) 原 水 費	135,636,254	9.4	158,908,904	10.2
(2) 配 水 費	122,244,437	8.5	142,996,998	9.2
(3) 受 託 工 事 費	33,148	0.0	-	-
(4) 業 務 費	3,358,706	0.2	3,718,417	0.2
(5) 総 係 費	126,314,986	8.7	141,835,333	9.1
(6) 減 価 償 却 費	463,964,827	32.1	441,190,996	28.4
(7) 資 産 減 耗 費	63,114,502	4.4	122,958,773	7.9
(8) 共 同 施 設 管 理 費 用	475,236,472	32.9	507,133,813	32.7
2 営 業 外 費 用	55,281,644	3.8	32,354,639	2.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,997,729	0.2	1,382,119	0.1
(2) 付 帯 事 業 費	36,920,326	2.6	13,751,871	0.9
(3) 雑 支 出	15,363,589	1.1	17,220,649	1.1
3 特 別 損 失	-	-	-	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-
(2) そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	507,664,498	-	458,416,298	-

(単位:円・%)

平成 29 年 度		対前年度増減額 ( B - A )	対 前 年 度 増 減 率		
金 額 B	構 成 比		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1,934,908,641	100	△ 74,605,530	△ 8.3	2.9	△ 3.7
1,539,868,971	79.6	△ 17,985,708	△ 0.2	1.3	△ 1.2
1,216,470,365	62.9	△ 6,356,200	0.4	△ 0.3	△ 0.5
92,511	0.0	92,511	△ 59.6	皆減	皆増
1,994,509	0.1	△ 12,290,939	△ 1.4	662.5	△ 86.0
321,311,586	16.6	568,920	△ 2.1	3.5	0.2
191,439,250	9.9	△ 56,619,822	5.6	17.6	△ 22.8
14,629,714	0.8	△ 15,592,133	△ 9.4	△ 3.2	△ 51.6
1,316,000	0.1	58,000	△ 15.0	7.7	4.6
21,490,473	1.1	6,521,559	84.8	△ 61.3	43.6
89,833,335	4.6	△ 37,208,844	△ 2.4	29.1	△ 29.3
64,169,728	3.3	△ 10,398,404	△ 1.7	79.7	△ 13.9
203,600,420	10.5	0	△ 47.8	△ 0.2	0
203,600,420	10.5	0	△ 0.1	0	0
-	-	-	皆増	皆減	-
-	-	-	皆減	-	-
1,399,224,420	100	△ 151,873,453	△ 12.3	7.3	△ 9.8
1,363,547,460	97.5	△ 155,195,774	△ 3.7	9.3	△ 10.2
153,508,180	11.0	△ 5,400,724	△ 10.2	17.2	△ 3.4
137,573,960	9.8	△ 5,423,038	3.5	17.0	△ 3.8
80,444	0.0	80,444	△ 59.6	皆減	皆増
2,945,327	0.2	△ 773,090	△ 9.9	10.7	△ 20.8
123,257,989	8.8	△ 18,577,344	14.0	12.3	△ 13.1
437,777,514	31.3	△ 3,413,482	△ 0.6	△ 4.9	△ 0.8
7,079,611	0.5	△ 115,879,162	327.0	94.8	△ 94.2
501,324,435	35.8	△ 5,809,378	△ 17.9	6.7	△ 1.1
35,676,960	2.5	3,322,321	25.3	△ 41.5	10.3
153,860	0.0	△ 1,228,259	△ 36.1	△ 53.9	△ 88.9
19,759,186	1.4	6,007,315	81.3	△ 62.8	43.7
15,763,914	1.1	△ 1,456,735	△ 19.4	12.1	△ 8.5
-	-	-	皆減	-	-
-	-	-	皆減	-	-
-	-	-	皆減	-	-
535,684,221	-	77,267,923	4.9	△ 9.7	16.9

### 3 比較貸借対照表

科 目	平成 27 年 度 末		平成 28 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
資 産 合 計	19,702,185,824	100	19,943,742,319	100
1 固 定 資 産	12,221,583,607	62.0	11,856,418,848	59.4
(1) 有 形 固 定 資 産	9,507,972,009	48.3	9,354,109,135	46.9
ア 土 地	414,872,123	2.1	414,872,123	2.1
イ 建 物	150,438,572	0.8	164,225,248	0.8
ウ 構 築 物	7,645,676,635	38.8	7,386,664,304	37.0
エ 機 械 及 び 装 置	1,051,208,481	5.3	934,704,759	4.7
オ 車 両 運 搬 具	392,081	0.0	245,026	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,695,928	0.0	2,496,815	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	242,688,189	1.2	450,900,860	2.3
(2) 無 形 固 定 資 産	36,997,598	0.2	67,695,713	0.3
ア 水 利 権	32,677,861	0.2	15,841,856	0.1
イ 電 話 加 入 権	364,266	0.0	364,266	0.0
ウ 施 設 利 用 権	1,782,055	0.0	50,365,845	0.3
エ ソ フ ト ウ ェ ア	2,173,416	0.0	1,123,746	0.0
(3) 投 資	2,676,614,000	13.6	2,434,614,000	12.2
ア 出 資 金	14,614,000	0.1	14,614,000	0.1
イ 年 賦 未 収 金	2,662,000,000	13.5	2,420,000,000	12.1
2 流 動 資 産	7,480,602,217	38.0	8,087,323,471	40.6
(1) 現 金 ・ 預 金	7,318,674,851	37.1	7,904,304,609	39.6
(2) 未 収 金	140,301,366	0.7	137,312,862	0.7
(3) 前 払 金	21,626,000	0.1	45,706,000	0.2

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、11,935,155,103円である。

(単位:円・%)

平成29年度末		対前年度増減額 ( B - A )	対前年度増減率		
金額 B	構成比		平成27年度	平成28年度	平成29年度
20,036,164,392	100	92,422,073	1.7	1.2	0.5
11,393,261,941	56.9	△ 463,156,907	△ 1.1	△ 3.0	△ 3.9
9,151,569,709	45.7	△ 202,539,426	1.7	△ 1.6	△ 2.2
414,872,123	2.1	0	0	0	0
162,101,077	0.8	△ 2,124,171	△ 6.8	9.2	△ 1.3
7,738,229,945	38.6	351,565,641	△ 0.5	△ 3.4	4.8
818,080,853	4.1	△ 116,623,906	4.1	△ 11.1	△ 12.5
180,126	0.0	△ 64,900	△ 26.4	△ 37.5	△ 26.5
2,201,301	0.0	△ 295,514	△ 13.0	△ 7.4	△ 11.8
15,904,284	0.1	△ 434,996,576	228.2	85.8	△ 96.5
49,078,232	0.2	△ 18,617,481	△ 58.3	83.0	△ 27.5
4	0.0	△ 15,841,852	△ 59.8	△ 51.5	△ 100.0
364,266	0.0	0	0	0	0
48,639,880	0.2	△ 1,725,965	△ 53.4	1,000以上	△ 3.4
74,082	0.0	△ 1,049,664	△ 32.6	△ 48.3	△ 93.4
2,192,614,000	10.9	△ 242,000,000	△ 8.3	△ 9.0	△ 9.9
14,614,000	0.1	0	0	0	0
2,178,000,000	10.9	△ 242,000,000	△ 8.3	△ 9.1	△ 10
8,642,902,451	43.1	555,578,980	6.5	8.1	6.9
8,415,970,198	42.0	511,665,589	7.1	8.0	6.5
139,232,253	0.7	1,919,391	△ 11.1	△ 2.1	1.4
87,700,000	0.4	41,994,000	△ 32.3	111.3	91.9

科 目	平成 27 年 度 末		平成 28 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
負債・資本合計	19,702,185,824	100	19,943,742,319	100
負債合計	4,676,754,673	23.7	4,459,894,870	22.4
1 固定負債	2,439,792,998	12.4	2,290,583,227	11.5
(1) 企業債	4,541,958	0.0	-	-
(2) 引当金	195,646,402	1.0	215,627,894	1.1
ア 退職給付引当金	195,646,402	1.0	215,627,894	1.1
(3) 預り金	-	-	38,951,115	0.2
(4) 繰延年賦売却益	2,239,604,638	11.4	2,036,004,218	10.2
2 流動負債	391,734,253	2.0	426,612,400	2.2
(1) 企業債	38,104,853	0.2	4,541,958	0.0
(2) 未払金	262,216,290	1.3	362,131,537	1.8
(3) 前受金	-	-	1,209,268	0.0
(4) 引当金	16,565,600	0.1	17,283,069	0.1
ア 賞与引当金	13,963,479	0.1	14,577,538	0.1
イ 法定福利費引当金	2,602,121	0.0	2,705,531	0.0
(5) 預り金	74,847,510	0.4	41,446,568	0.2
3 繰延収益	1,845,227,422	9.3	1,742,699,243	8.7
(1) 長期前受金	5,634,097,447	28.6	5,591,214,926	28.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,788,870,025	△ 19.2	△ 3,848,515,683	△ 19.3
資本合計	15,025,431,151	76.3	15,483,847,449	77.6
1 資本金	12,415,590,280	63.0	12,513,968,411	62.7
2 剰余金	2,609,840,871	13.3	2,969,879,038	14.9
(1) 資本剰余金	443,113,669	2.2	443,113,669	2.2
ア 受贈財産評価額	5,195,689	0.0	5,195,689	0.0
イ 工事負担金	76,651,079	0.4	76,651,079	0.4
ウ 国県補助金	336,679,726	1.7	336,679,726	1.7
エ その他資本剰余金	24,587,175	0.1	24,587,175	0.1
(2) 利益剰余金	2,166,727,202	11.0	2,526,765,369	12.7
ア 建設改良積立金	1,022,758,955	5.2	1,432,045,322	7.2
イ 当年度未処分 利益剰余金	1,143,968,247	5.8	1,094,720,047	5.5
(繰越利益剰余金年度末残高)	636,303,749	-	636,303,749	-
(当年度純利益)	507,664,498	-	458,416,298	-



(単位:円・%)

平成29年度末		対前年度増減額 ( B - A )	対前年度増減率		
金額 B	構成比		平成27年度	平成28年度	平成29年度
20,036,164,392	100	92,422,073	1.7	1.2	0.5
4,016,632,722	20.0	△ 443,262,148	△ 3.8	△ 4.6	△ 9.9
2,106,852,804	10.5	△ 183,730,423	△ 9.2	△ 6.1	△ 8.0
-	-	-	△ 89.3	皆減	-
235,497,891	1.2	19,869,997	△ 2.1	10.2	9.2
235,497,891	1.2	19,869,997	△ 2.1	10.2	9.2
38,951,115	0.2	0	-	皆増	0
1,832,403,798	9.1	△ 203,600,420	△ 8.3	△ 9.1	△ 10.0
250,379,034	1.2	△ 176,233,366	50.4	8.9	△ 41.3
-	-	△ 4,541,958	△ 9.8	△ 88.1	皆減
196,126,926	1.0	△ 166,004,611	119.2	38.1	△ 45.8
-	-	△ 1,209,268	皆減	皆増	皆減
18,004,744	0.1	721,675	△ 1.5	4.3	4.2
15,126,653	0.1	549,115	△ 1.8	4.4	3.8
2,878,091	0.0	172,560	0.5	4.0	6.4
36,247,364	0.2	△ 5,199,204	22.0	△ 44.6	△ 12.5
1,659,400,884	8.3	△ 83,298,359	△ 3.7	△ 5.6	△ 4.8
5,588,671,321	27.9	△ 2,543,605	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.0
△ 3,929,270,437	△ 19.6	△ 80,754,754	△ 0.9	△ 1.6	△ 2.1
16,019,531,670	80.0	535,684,221	3.5	3.1	3.5
12,641,010,590	63.1	127,042,179	45.4	0.8	1.0
3,378,521,080	16.9	408,642,042	△ 56.3	13.8	13.8
443,113,669	2.2	0	0	0	0
5,195,689	0.0	0	0	0	0
76,651,079	0.4	0	0	0	0
336,679,726	1.7	0	0	0	0
24,587,175	0.1	0	0	0	0
2,935,407,411	14.7	408,642,042	△ 60.8	16.6	16.2
1,731,919,441	8.6	299,874,119	59.8	40.0	20.9
1,203,487,970	6.0	108,767,923	△ 76.6	△ 4.3	9.9
667,803,749	-	31,500,000	0	0	5.0
535,684,221	-	77,267,923	4.9	△ 9.7	16.9

#### 4 経営分析表

分析項目		比 率			算 式
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
資金不足比率		-	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産 対長期資本比率(%)	63.3	60.7	57.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率 (%)	1,909.6	1,895.7	3,451.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	1,904.1	1,885.0	3,416.9	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	135.1	129.6	138.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	121.0	116.4	123.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	110.6	102.6	112.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
その他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	3.7	3.2	0.4	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費 対料金収入比率(%)	19.4	21.3	19.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益(千円)	54,920	51,928	51,326	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増高する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

- 備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額
- 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
- 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- 6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- 7 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益